

全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①全会計貸借対照表 (全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 23 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,354
①有形固定資産	6,871	2 退職手当引当金	1,131
②売却可能資産	145	3 長期未払金等	0
2 投資等	364	4 流動負債	513
3 資金	628	負債合計	4,998
4 他流動資産	35	純資産合計	3,045
資産合計	8,043	負債・純資産合計	8,043

学校や道路、
庁舎などのインフラ

公営事業会計も
含めた売却が
容易な資産

公営事業も含めた
将来返済しなければ
ならない借金

公営事業も含め、
町が支払う職員の
退職金見込額

将来返済の必要
ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	765
	(1)人件費	599
	(2)その他	166
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	885
	(1)物件費	485
	(2)減価償却費	367
	(3)その他	33
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,397
	(1)社会保障給付	862
	(2)補助金等	466
	(3)他団体公共資産等整備補助金	69
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	94
	(1)支払利息	67
	(2)その他	27
経常行政コスト合計		3,141
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	36
	2 分担金・負担金・寄附金	297
普通会計や国保、介護保険などの負担金	3 保険料	168
	4 事業収益	221
	5 その他特定行政サービス収入	13
経常収益合計		735
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,406

科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	2,803
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,405
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,870
	補助金等受入	796
国や県からの補助金等	臨時損益	△19
	その他	0
	期末純資産残高	3,045

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	877
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△389
町全体の借金に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△344
	翌年度繰上充当金増減額	△5
	当年度資金増減額	139
	期首資金残高	489
	期末資金残高	628

全会計の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	2,164,279	①普通会計地方債	2,551,710
②教育	1,913,846	②公営事業地方債	802,644
③福祉	361,940	地方債計	3,354,354
④環境衛生	127,521	(2) 長期未払金	80
⑤産業振興	1,483,511	(3) 引当金	1,130,597
⑥消防	63,480	(うち退職手当等引当金)	1,130,597
⑦総務	756,329	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	4,485,031
有形固定資産計	6,870,906		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	144,594	(1) 翌年度償還予定地方債	447,116
公共資産合計	7,015,500	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	33,380
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	235,251	(5) 賞与引当金	32,221
(2) 貸付金	27,399	(6) その他	0
(3) 基金等	44,508	流動負債合計	512,717
(4) 長期延滞債権	81,490		
(5) その他	0	負債合計	4,997,748
(6) 回収不能見込額	△ 25,038		
投資等合計	363,610		
3 流動資産			
(1) 資金	627,748		
(2) 未収金	34,431		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,755		
(5) 回収不能見込額	△ 4,494		
流動資産合計	663,440		
4 繰延勘定	0		
		純資産合計	3,044,802
資産合計	8,042,550		
		負債及び純資産合計	8,042,550

全会計の行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	599,098	19.1%	27,225	82,559	148,141	35,693	54,087	2,082	222,741	26,570			0
	(2)退職手当引当金繰入等	133,435	4.2%	9,667	22,239	23,997	4,607	19,020	0	51,623	2,282			0
	(3)賞与引当金繰入額	32,221	1.0%	1,860	5,640	2,970	883	3,695	142	15,216	1,815			0
	小計	764,754	24.3%	38,752	110,438	175,108	41,183	76,802	2,224	289,580	30,667			0
2	(1)物件費	484,929	15.4%	16,827	71,318	134,170	75,361	43,746	8,621	133,635	1,251			0
	(2)維持補修費	32,469	1.0%	26,741	1,964	0	0	3,573	48	143	0			0
	(3)減価償却費	367,421	11.7%	69,369	58,219	28,796	5,256	162,817	5,972	36,992	0			0
	小計	884,819	28.2%	112,937	131,501	162,966	80,617	210,136	14,641	170,770	1,251			0
3	(1)社会保障給付	861,874	27.4%		2,654	857,957	1,263							0
	(2)補助金等	465,632	14.8%	964	6,586	194,377	118,263	17,337	118,651	8,915	539			0
	(3)他会計等への支出額	54,713	1.7%	0	0	51,490	0	3,223	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,736	0.5%	6,000	0	0	0	8,736	0	0	0			0
	小計	1,396,955	44.5%	6,964	9,240	1,103,824	119,526	29,296	118,651	8,915	539			0
4	(1)支払利息	66,999	2.1%									66,999		
	(2)回収不能見込計上額	7,075	0.2%										7,075	
	(3)その他行政コスト	20,096	0.6%	0	0	20,015	1	0	0	0	0			80
	小計	94,170	3.0%	0	0	20,015	1	0	0	0	0	66,999	7,075	80
経常行政コスト a	3,140,698		158,653	251,179	1,461,913	241,327	316,234	135,516	469,265	32,457	66,999	7,075	80	
(構成比率)			5.1%	8.0%	46.5%	7.7%	10.1%	4.3%	14.9%	1.0%	2.1%	0.2%	0.0%	

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	35,722		5,645	10,026	7,627	4,341	3,995	0	2,939	0	0		0	1,149
2	分担金・負担金・寄附金	297,312		0	0	296,400	0	0	0	312	0	0		300	300
3	保険料	168,844				168,844									
4	事業収益	221,036		0	0	131,006	90,030	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	12,163		0	0	12,163	0	0	0	0	0			0	
	経常収益合計 b	735,077		5,645	10,026	616,040	94,371	3,995	0	3,251	0	0		300	1,449
	b/a	23.4%		3.6%	4.0%	42.1%	39.1%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		375.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-b	2,405,621		153,008	241,153	845,873	146,956	312,239	135,516	466,014	32,457	66,999	7,075	△ 220	△ 1,449

全会計の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,802,985	1,333,823	3,547,399	△ 2,098,792	20,555
純経常行政コスト	△ 2,405,621			△ 2,405,621	
一般財源					
地方税	226,217			226,217	
地方交付税	1,534,239			1,534,239	
その他行政コスト充当財源	109,090			109,090	
補助金等受入	796,485	55,660		740,825	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 18,593			△ 18,593	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			130,564	△ 130,564	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	95,334	△ 95,334	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 23,993	23,993	
減価償却による財源増		△ 92,617	△ 274,804	367,421	
地方債償還に伴う財源振替			252,113	△ 252,113	
出資の受入・新規設立	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	3,044,802	1,296,866	3,726,613	△ 1,999,232	20,555

全会計の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	720,397
物件費	484,929
社会保障給付	861,874
補助金等	465,632
支払利息	66,999
その他支出	256,335
支出合計	2,856,166
地方税	226,217
地方交付税	1,534,239
国県補助金等	740,825
使用料・手数料	37,427
分担金・負担金・寄附金	296,447
保険料	167,225
事業収入	225,225
諸収入	53,730
地方債発行額	243,576
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	13,057
その他収入	195,255
収入合計	3,733,223
経常的収支額	877,057

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	498,400
公共資産整備補助金等支出	14,736
支出合計	513,136
国県補助金等	55,660
地方債発行額	68,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	124,260
公共資産整備収支額	△ 388,876

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	5,520
基金積立額	13,120
定額運用基金への繰出支出	3,223
地方債償還額	331,240
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	49
支出合計	353,382
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,694
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	863
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	9,557
投資・財務的収支額	△ 343,825

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,028
当年度資金増減額	139,328
期首資金残高	488,420
期末資金残高	627,748